（様式　4）

県政調査報告書

令和６年６月20日

神奈川県議会議長　柳下　剛　殿

会派名　自由民主党神奈川県議会議員団

団長名　杉本　透

県政調査を次のとおり実施しましたので、報告いたします。

1　調査議員	（調査団長）松田　良昭 （団　　員）高橋　栄一郎、楠　梨恵子、石川　巧、神倉　寛明、川崎　修平、田村ゆうすけ、山口　美津夫、ます晴太郎、小林　武史
2　調査目的	横浜市で2027年に開催予定の「国際園芸博覧会」は、来場者数1,000万人以上が見込まれ、花き園芸の振興にとどまらず、県内経済の活性化等の波及効果も期待されることから、本県としても、政府、博覧会協会、横浜市と一体となって、成功に向けた取組を進めていく必要がある。 そこで、横浜開催の前開催となる「2023年ドーハ国際園芸博覧会」の会場を視察して、本県における開催に向けた施策推進の参考とする。 また、昨年７月には岸田首相が中東のカタール、アラブ首長国連邦等を訪問し、幅広い分野での日本との一層の関係強化が確認された。 両国は中東における先進地域であり、経済面での日本企業との結びつきも深いことから、両国の特色ある企業、団体等を訪問し、今後の県内企業の海外展開支援等の参考とする。
3　調査期間	令和６年３月26日　～　令和６年３月31日
4　調 査 地	カタール国、アラブ首長国連邦
5　調査内容	・　調査内容は、別添報告書のとおり。 ・　経費は、合計 9,196,706円であった。

神奈川県議会
議会局
2024. 6. 20 収受
第　　号

自由民主党神奈川県議会議員団

県 政 調 査 報 告 書

ドーハ国際園芸博覧会　関係者入場ゲートにて

調査期間：令和６年３月26日～３月31日

調 査 地：カタール国、アラブ首長国連邦

調査議員：　（調査団長）　松田　良昭
（団　　員）　高橋　栄一郎
（団　　員）　楠　梨恵子
（団　　員）　石川　　巧
（団　　員）　神倉　寛明
（団　　員）　川崎　修平
（団　　員）　田村ゆうすけ
（団　　員）　山口　美津夫
（団　　員）　ます　晴太郎
（団　　員）　小林　武史

調査日程

月　日	調 査 地	調　　査　　箇　　所
３月26日(火)	（　移　動　）	（羽田空港発～ハマド国際空港着）
３月27日(水)	カタール国	**Ⅰ　カタールエナジー** **Ⅱ　ハマド港湾施設** **Ⅲ　ドーハ国際園芸博覧会（日本国展示）**
３月28日(木)	カタール国	**Ⅳ　カタール国会** **Ⅴ　ドーハ国際園芸博覧会（閉会式）**
３月29日(金)	カタール国	**Ⅵ　在カタール日本国大使館**
	（　移　動　）	（ハマド国際空港発～ドバイ国際空港着）
３月30日(土)	アラブ首長国連邦	**Ⅶ　ジェトロドバイ事務所** **Ⅷ　Lootah Biofuels**
３月31日(日)	（　移　動　）	（ドバイ国際空港発～羽田空港着）

（参考）各国基礎データ

カタール国

面積	約11,427平方キロメートル
人口（2023年３月）	約300万人
首都	ドーハ
言語	アラビア語
主要産業	原油、天然ガス
ＧＤＰ（2023年）	約2,196億ドル
経済成長率（2023年）	2.4％
貿易（2022年）	(1) 輸出：958億ドル （LNG、石油、石油化学製品　等） (2) 輸入：329億ドル （タービン、自動車、電気機器　等） (3) 主な貿易相手国： 輸出：上位から中国、インド、韓国、日本 輸入：上位から中国、米国、インド、イタリア
為替レート	1米ドル＝3.64カタール・リヤル（ドルペッグ）

アラブ首長国連邦

面積	83,600平方キロメートル
人口（2020年）	約989万人
首都	アブダビ
言語	アラビア語
主要産業	石油・天然ガス、建設、サービス
名目ＧＤＰ（2019年）	4,211億ドル
一人当たり名目ＧＤＰ（2019年）	43,103ドル
経済成長率（2019年）	-0.25％
貿易（2020年）	(1) 輸出：3,064億ドル （原油、天然ガス、原油製品、再輸出品（金、電化製品等）　等） (2) 輸入：2,264億ドル （自動車、機械、電化製品　等） (3) 主な貿易相手国： 輸出：上位からインド、日本、中国、スイス、オマーン 輸入：上位から中国、インド、米国、日本、ドイツ
為替レート	1＄＝3.6725ディルハム（1997年11月以来ドルに連動）

Ⅰ　カタールエナジー

調査日時：令和６年３月27日(水)　10時～11時
調査場所：カタールエナジー本社タワー２　17階Ｍ２会議室
応 対 者：副社長
　　東京支社長

【カタールエナジーについて】
・カタールの国営企業（石油業で世界第３位の精製量）
・最高経営責任者（ＣＥＯ）はカタール政府エネルギー担当国務相であるサアド・シェリダ・カアビ
・世界最大級の液化天然ガス※（ＬＮＧ）輸出企業。カタールは世界第２位のＬＮＧ輸出国である。

※液化天然ガスとは、油田から採取した天然ガスをマイナス162度まで冷却したもので、火力発電の燃料や都市ガスの原料などとして欠かせない。

・令和６年２月、ＬＮＧの年間生産能力を1,600万トン上積みする計画を明らかにした。
・今後アジアでのＬＮＧ需要が欧州を上回ると見込んでおり、アジア市場に高い期待を寄せている。

１　カタールエナジー社挨拶

遠く日本からお越しいただき感謝する。来年当社は設立50年を迎えるが、日本との関係は長く、2004年から続いている。私自身も何度も日本に行っており、日本のビジネス文化は理解している。日本のどの石油関連会社も当社と関係がある。当社には約30種類の商品があるが、その売上国のトップ３にはいずれも日本が入る。カタール国内の日本企業とも関係があり、特に建築関係の企業と関係が深い。

２　質疑・意見交換　（凡例　■：調査議員、□：応対者）

■　昨年岸田総理がカタールを訪問したが、今後両国の関係はどのように変化すると考えるか。

□　ベースはエネルギー分野での協調となると思うが、観光分野でも協調できるとよい。また、カタールでは日本車の人気が圧倒的であり、当社でも社用車は全て日本車である。自動車に代表される日本の製品には大きな信頼を置いており、当社としてはこういった経済分野での連携が進むとよいと考える。

■　地元企業として、国際園芸博覧会にどのように関わっているか。

□　直接は関わっていない。国の関係省庁の所管である。ただ、個人的に今回の日本のパビリオンを訪問し、日本のものが最もすばらしいと感じた。

　また、園芸博のテーマでもある持続可能性に関しては、カタールでは太陽光発電などグリーンエネルギーに力を入れており、国全体の電力の２割をまかなっている。その分野でのパートナーはほとんどが日本企業である。

■　今後石油が枯渇してしまった場合の考えはあるか。

□　カタールでは石油より天然ガスが主要であり、当社としては今後200～300年は採取可能と考えている。政府には太陽光発電を進めたい考えがある。

■　日本では農地に太陽光発電設備を設置し、農業と発電を両立させる取組に対して補助金を出す制度があるが、カタールではどうか。

□　カタールは暑くて農業に適さないため、農地があまりない。太陽光発電で供給できる電力は十分ではないとも考えている。また、補助金は個人ではなく会社単位で出される。

　なお、カタールでは電気自動車は無料で充電できる。

■　世界の潮流は脱炭素だが、そちらに舵を取る考えはないか。

□　３、40年という長期の視点でははく、今成功が見込まれるテクノロジーがあればそれを後押しするというのが方針。例えば二酸化炭素から別の資源を作り出す技術では、カタールは世界のトップクラスである。

　また、石油よりも主要産業である天然ガスは、クリーンなエネルギー

である。

■　電気自動車が無料で充電できるとのことだが、どのような場所に充電スタンドが設置されているのか。

　また、水素の活用についてはどのように考えるか。

□　ガソリンスタンドやショッピングモールなどに充電スタンドがある。

　水素について、政府は関心を持っているがまだ研究段階。既に成功しているテクノロジーに投資するというのが方針である。

３　考察

国としても、また一人当たりのＧＤＰでみても、カタールはとても豊かな国である。対外的に公表されている富裕度を測る統計には人口の９割を占める外国人労働者も含まれており、カタール人に焦点を絞れば物質的な豊かさは更に跳ね上がる。国をここまで豊かにしている産業は、液化天然ガス（ＬＮＧ）である。今回の調査は、世界３位のエネルギー会社による対アジアを含むエネルギービジネスの方向性を学ぶことが出来た。カタールエナジー社では、アジアでのＬＮＧ需要が欧州を上回ると考えており、アジア市場に期待を寄せている。

一方、当面は国の富の源泉であるＬＮＧに注力するため、水素など新分野への投資などの優先順位は決して高くない。国内各地のガソリンスタンドについても電気自動車用のスタンドも併設されているようだが、水素同様に決して最優先に行っているわけではない。当然のことながら、国のリーダーも同社で応対してくれた幹部も世界的なエネルギー事情や脱炭素の潮流は理解しているものの、今後もＬＮＧ中心のエネルギー政策を進めていくと思われる。

今回対応してくれた幹部２名のうち一人は来日経験があり、もう一人は同社東京支社の前支社長として滞在経験があった。両国に関する議論をする上での共通認識があり、大変議論が弾んだ。カタール国内動向や世界のエネルギー情勢から一消費者としての日本滞在中の食や観光に対する印象など、多くの団員が中東に初めて渡航する中で議論の相手に恵まれたと認識している。

そのため今回の調査は液化天然ガス（ＬＮＧ）生産大国と日本企業がどうマッチングをしていくのかがよいのか、この豊富な資源を両国の連携によりどう生かしていくか、win-win の関係にしていくためにはどうすればいいのかなどの課題について認識を持つことができた。カタールという国を知る上でこの調査は大変参考になり、今後、この調査をどう生かしていくべきかは、引き続き検討していく必要がある。日本のエネルギー問題、また今後の神奈川県のエネルギー施策に対する参考となった。

Ⅱ　ハマド港湾施設

調査日時：令和６年３月27日(水)　11時30分～13時30分
調査場所：ハマド港湾内　ビジターズセンター及びコントロールタワー
応 対 者：施設担当者

【ハマド港について】

〇港湾施設の位置
カタールの主要な港であり、ドーハの南東、アル・ホール地区に隣接し、工業都市メサイードに近く、あらゆる種類の船舶が寄港可能である。2016年に営業を開始した。

〇規模

・敷地面積29平方キロメートル

・岸壁の深さ17メートル

・波止場の長さ7,970

・三つのコンテナターミナルがあり、一般貨物ターミナルでは、機械、鉄鋼、建築資材、肥料などの貨物を年間700万トン取り扱っている。多目的ターミナルは、年間50万台もの自動車を取り扱うターミナルと家畜を取り扱うターミナルの二つに分かれている。

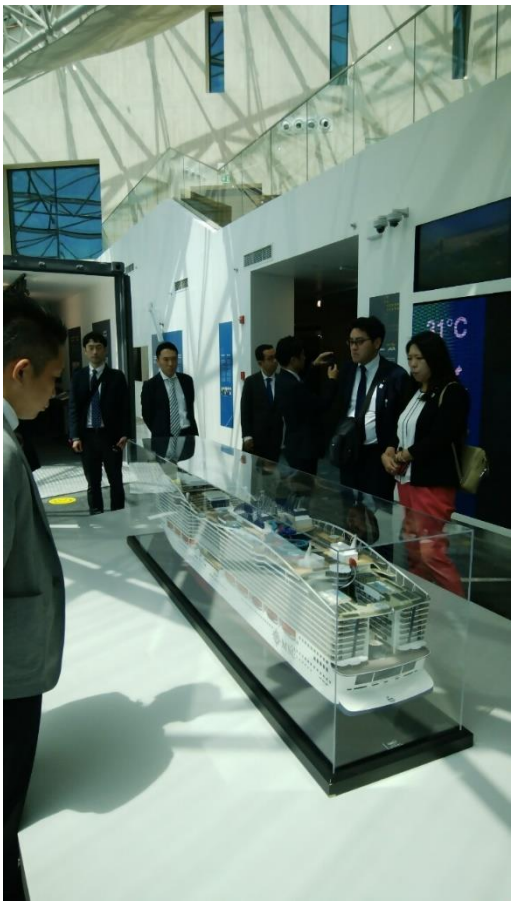
・110メートルの世界で最も高いコントロールタワーを持ち、そこから寄港する全ての船の運行をコントロールしている。

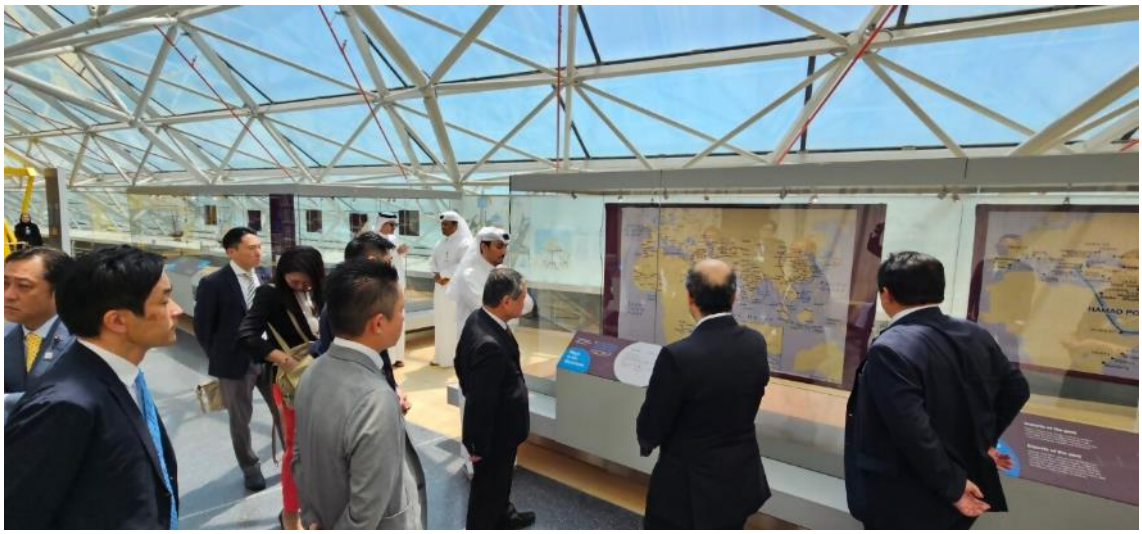
〇世界の港湾との比較

・寄港船の沖待ちも含んだ入港から離岸までの総滞在時間から、コンテナ港の効率性を評価した指標である「ＣＰＰＩ」で、ハマド港は2022年の数値で世界348港のうち８位となった。
（日本の港では横浜港が15位、神戸港は45位に入っている。）

１　見学（ハマド港の説明を受けながら、施設内を見学した）

【ビジターズセンター】





31°C

【コントロールタワー】

２　質疑・意見交換　（凡例　■：調査議員、□：応対者）

■　何年かけて建造したのか。
□　６年程度である。
■　従業員は何人か。
□　5,000人ほどが働いている。
■　この港は政府の所管か、それとも民間か。
□　政府である。
■　港の建設に関わったのはカタールの会社か。
□　カタールの会社と外国の会社両方である。システムの導入には日本の会社も参加した。
■　港の取り扱い高はどの程度か。
□　約３億ドルである。
■　コントロールタワーは何メートルか。
□　110メートルである。
■　コントロールタワーの職員は公務員か。
□　公務員である。

３　考察

ハマド港はドーハの南に位置する七つある港の中の主要港。港の建設は2010年から始まり、2016年には旧ドーハ港に取って代わり、貿易港として使用が開始された。中東での主要な港の一つであり、これはカタールが国家目標として掲げるビジョン2030に基づくもの。そのためハマド港はカタールの社会的、また経済的発展とともに極めて重要な施設と位置付けられている。ＬＮＧに大きく依存する国家経営に対して、外国投資を呼び込み、経済の多角化を進めることが国家としての競争力につながるとの認識は指導層に共有されている。その目標を達成するための手段の一つがハマド港であり、現在

も港は拡張中である。

ハマド港及び関連施設では、港の概要について説明があった。その後、近海に生息する魚を見学出来る水族館に案内された。最後に管制塔屋上から、周辺の風景を観察することが出来た。同港はドーハ中心部から離れており、管制塔周辺に家屋やオフィスビルなどは皆無。改めて、ドーハが砂漠の中に建設された人工都市であることを実感した。

貿易立国として我が国は経済発展してきたが、横浜港はその主要な手段として今日に至っている。横浜港を抱える神奈川県として、そのような歴史的経緯を踏まえてカタールを見た時にハマド港の果たす役割は大変重要であることが分かった。その観点から、ハマド港の説明者幹部が将来的に横浜港の見学に関心を示したことは大変貴重なチャンスとなろう。新旧国際園芸博ホスト国として、横浜市瀬谷区で建設されるカタール館の成功を確保する意味でも、これから３年間の間に港関係者同士の交流を促すことが重要であると考える。今から神奈川県と港管理者である横浜市が連携し、受け入れ態勢の構築を始めるべきだ。今回のハマド港の調査は、その意味で神奈川県とドーハの関係強化を進めるための参考となった。

Ⅲ　ドーハ国際園芸博覧会（日本国展示）

調査日時：令和６年３月27日(水)　18時～19時
調査場所：ドーハ国際園芸博覧会会場（アルビッダパーク）
応 対 者：【屋内展示】
屋内展示担当者

【屋外展示】
公益財団法人都市緑化機構　担当者（実行委員会）
株式会社ロスフィー　担当者（実行委員会）
株式会社日比谷アメニス　担当者（実行委員会）

【ドーハ国際園芸博覧会について】
- 2023年10月2日から2024年3月28日までの179日間、カタール国ドーハ アルビッダパークにて「Green Desert, Better Environment （緑の砂漠、よりよい環境）」をテーマに開催。
- 中東・北アフリカ地域初の国際園芸家協会によるA1クラス承認の国際園芸博覧会である。
- 想定来場者数は300万人。
- 日本国政府（農林水産省、国土交通省）は、「Green Gift from Japan（日本からの緑の贈り物）」をテーマに、花き・園芸及び造園業界等関係者の協力を得て、我が国が誇る高品質な花き及び花き文化や、先進的な造園・緑化技術の展示を行った。
- 日本国政府（農林水産省、国土交通省）の出展は、屋内出展で「金賞」、屋外出展で「銅賞」を受賞した。

１　説明

【屋内展示】

・屋内出展の建物は博覧会協会が設置。広さは200㎡。2027年の横浜開催のＰＲも目立つところで行っている。

・屋内出展は基本的に生花を使っている。日持ちがしないため頻繁にデザインを変わり、飽きない構成となっている。

・情報発信コーナーではパネル展示と映像で、東日本震災復興、横浜市、博覧会協会のＰＲを行っている。震災からの復興時にカタール基金から支援を受けた生産者のメッセージも伝えている。

・メイン展示は約２週間で出展者が入れ替わり、合計13団体の展示を行っている。現在は最後の日本フラワーデザイナー協会。２週間で入れ替わるという仕組みは他のパビリオンでは行われていない。通常は一つの展示が約６ヶ月継続する。生花を使っているため都度入れ替えており、何回来場しても新しいものを見ることができる。

・「いけばな展示」は池坊華道会と草月会が約２ヶ月ずつローテーションで担当。こちらもメンテナンスは担当団体ではなく常駐の専門スタッフが行っている。

・「フラワーアレンジメントスタンド」は月に１回程度入れ替えを行っている。日本の花を使っているものもあれば、現地のものを使っているものもある。どちらかと言えばアレンジの技術を見ていただくことを重視しているエリアである。

・ＰＲ花材展示スタンドでは、月に２回程度、日本の生産者に依頼して花を取り寄せ、展示している。単純に見てもらうだけでなく生産者の名前や２次元コードを表示し、商談につながるようにしている。来場者にシールを貼ってもらう人気投票も行っている。海外の花きの専門家が来場して購入を希望したこともあった。

・情報発信展示（農業技術）では博覧会全体のテーマである「green」に関する発信をパネルや映像を用いて行っている。壁面緑化の会社など９社に協力いただき、日本の技術を紹介している。

・博覧会は10月２日にスタートしたが、この建物が引き渡されたのは10月５日であり、日本国展示を開始できたのは10月24日であった。

・日本国展示の3月26日現在の来場者数は197,637人。入口にカウンターを設置しており、自動で集計される仕組みである。

・博覧会全体としては、公式発表によると１月初旬で来場者数200万人を突破したとのことであり、目標である300万人に到達しているものと思われる。

・１月の１ヶ月間だけ物販コーナーを設置していた。日本産の園芸関連の商品を販売していた。それ以外の期間は専門スタッフが考案、作成したフラワーデザインの作品を展示していた。

・専門スタッフが５名と管理者が３名でシフトを組み、４～５名が常駐している。常駐のスタッフがいるというのも他のパビリオンではなかなかないことである。

【屋外展示】

・屋外出展は実行委員会方式で実施している。事務局は公益財団法人都市緑化機構。公益社団法人２０２７年国際園芸博覧会協会も出資しており、最大のスポンサーである。

・展示の施工中は50℃を超えていた。その環境の中でどう植物を育てるかが最大の課題であった。

・次回開催地である横浜のＰＲ展示も行っている。

・今満開になっている花は展示開始から一度も替えていないもの。サカタのタネがカタールにも商品を卸しており、それを使用した。日本人学校の子どもたちとのコラボレーション企画で一緒に植えた。

・植えた当初は細かったのが順調に成長した。ただ、夏はまだ経験していないので、今後どうなるかが心配である。

・畳のステージを設けてそこでお祈りができるようにしている。メッカの方角も考慮している。

・アジアカップがカタールで開催されたこともあり、公益財団法人日本サッカー協会ともコラボレーションしている。協会は芝生を守る活動を行っている。

・展示内では植物にも人間にも優しい環境を実現した。６ヶ月にわたって温度のデータを取ったところ、ＷＢＧＴ（暑さ指数）について、通常の屋外が「屋外で活動すると熱中症の危険性が高い」とされる数値であっても、日本の屋外展示内では最大５度下がったという結果が出た。この環境が実現した一つの要因は日陰を作ったこと。もう一つは土づくりにより、撒いた水が地中に保たれるようになったことである。

・展示内の地面の舗装についても、材料に現地の砂とわらを使っている。わらが入ることで割れづらくなり、自然の材料を使うことで水を溜めやすくしている。

・日除けは風を通しつつ日光を避ける技術が使われている。本展示のプロデューサーが開発した技術。自然界の樹木の葉の配置を数学的に分析することで編み出した構造でパーツが配置されている。材料は布や紙だが、雨で濡れても問題ない。紙は習字の半紙が使われている。日本では４℃程度の低下だが、ここでは10℃程度の気温の変化が見られ、暑い場所ほど効果が高いことがわかった。

・ミストシャワーは日本の椿山荘で使われているもの。通常のものは粒子が軽いため上に消えていってしまうが、このミストシャワーは粒子中の水分量を増やすことで、下に滞留するようになっている。それにより湿度を保ち、植物が生育しやすい環境を作っている。

・展示内で折り鶴のワークショップを行っており、子どもだけでなく、日本文化に触れたい大人にも人気である。担当者と参加者は折り鶴を折りながら日本の文化についても説明を行っていた。延べ5,000人が参加した。

・トラックの荷台上で庭を再現する「トラックガーデン」を展示しており、協賛の日産ドーハがトラックを提供している。

２　質疑・意見交換　（凡例　■：調査議員、□：応対者）

【屋内展示】

■　花はどこで調達しているのか。
□　日本から送る場合と現地での調達と両方ある。日本から全て送るとなるとかなりコストがかかってしまう。
■　出展者はその期間常駐するのか。
□　出展者は設営を行い、その後のメンテナンスは常駐の専門スタッフが行う。
■　フラワーアレンジメントスタンドはどのような部分が特徴なのか。
□　技術の繊細さと生花を使っていることである。他国のブースでは映像等を使っての展示が多い。

【屋外展示】

■　土は日本から持ってきているのか。
□　ベースは現地の土。現地の土は砂が多いので、肥料などが含まれた市販の園芸用土を混ぜて使っている。
■　夏場の高温時期、夜間の寒暖差、乾燥等の課題はどのように克服したのか。
□　暑さや寒暖差、乾燥に強い植物を選んでいる。日本企業から一部協賛を受けて種をいただいたりしている。スプリンクラーを撒いたりと細かい手入れが欠かせない。
■　会場全体で音楽を流していないのは何か意味があるのか。
□　時期によっては流していたが、現在はラマダンのため控えている。

■　来場者が少ないように見受けられるのはラマダンのためか。

□　そのとおりである。ラマダンで３分の１程度になっていると見受けられる。「カタールの日」という建国記念日には、日本の屋外展示だけで１万人もの人が訪れた。屋内展示には５、６千人程度訪れたと聞く。日が暮れてから、来場者が多くなる傾向がある。

■　折り鶴のワークショップはどのような人が参加し、感想についてはどう述べているか。

□　折り鶴のワークショップは非常に人気である。他のブースではワークショップがあまりないため、子どもだけでなく、大人にも人気である。参加者の多くは、日本を知っている方、日本のアニメが好きな方などが多いが、日本を知らない参加者は、日本の文化に触れたことで興味を持つ方が多い。

■　展示物は博覧会終了後全て撤去するのか。

□　日本とその他10ヶ国程度の国は、自費で展示を製作しており、特にそうした国には閉会後も展示物を残してもらいたいとのオファーが来ている。日本の展示は主催者から非常に気に入っていただけているようである。

３　考察

閉会式を翌日に控え、限られた時間ではあるものの、日本館を始め各国のブースを見学することが出来た。日本館では生け花や日本庭園を模した展示を確認することが出来た。私たちが訪問した日時に限って言えば国際園芸博覧会会場への入場者数は決して多くなかったが、その中では家族連れが折り紙ワークショップに列をなすなど日本館は日本らしさを十分に表現できていたように見えた。参加者に限りはあるが、博覧会を通じて文化を発信する良い機会になることや、技術、伝統を積極的にＰＲする事ができると感じた。また、ホスト国のカタールは地球温暖化対策として脱炭素社会に対応した未来都市の仕組みを提示しており、大変意欲的であったように思った。

しかし、冷静に国際的なイベントとしての万博（EXPO）として見た時に、閉会直前のラストスパート期間であることを考慮すれば盛り上がりに欠けたことは否定出来ない。また人口の９割を占める外国人労働者と見られる来場者と比較して、カタール人来場者はほとんど目にすることがなく、どこまで地元密着が図られていたのか疑問は残る。同じ課題は３年後の 2027 年国際園芸博覧会でも問われることであり、会場へのアクセスや国際園芸博覧会そのものの機運醸成を戦略的に行うことが必須であると考える。来年 2025 年に大阪万博が控えており、国民が 2027 年国際園芸博覧会を認識するのは大阪万博閉幕以降と考えられる。まずは神奈川県内での認知度向上を、足元の県内各市町村、そして首都圏で着実に進めていく必要がある。神奈川県としても、令和８年度（2026 年度）に集中的にキャンペーンを行えるように、事前に博

覧会協会や横浜市と役割分担を円滑に出来るよう、今から後方支援体制構築に向けて動かなければならない。

最後に、今回調査団の会場入場に関して、当初の扱いが直前で大きく変わり混乱を来した。招待客の扱いで来場時間とゲートが指定されていたが、当日に入場時間が突如変更されたことが通知され、一般ゲートから入場した。これは主催者から調査団の現地コーディネーターに一方的に通知されたものであり、調査団として抗議することはできず、従わざるを得ないものだった。カタール滞在中、同じようなことが頻繁に繰り返され、日本とは国情や意思決定プロセスが大きく異なることを体感した。これは３年後に横浜市に各国関係者を招く際にも、考え方の違いからトラブルが起こることを予期させるものである。国際イベントに慣れている職員ばかりではないので、現場での臨機応変な対応を事前研修内容にしっかりと取り入れて準備するとともに、国により異なる風習やビジネス慣習にも対応できるようにするべきと考える。今回の調査は 2027 年に横浜で開催される国際園芸博覧会に関わる自治体として参考となった。

Ⅳ　カタール国会

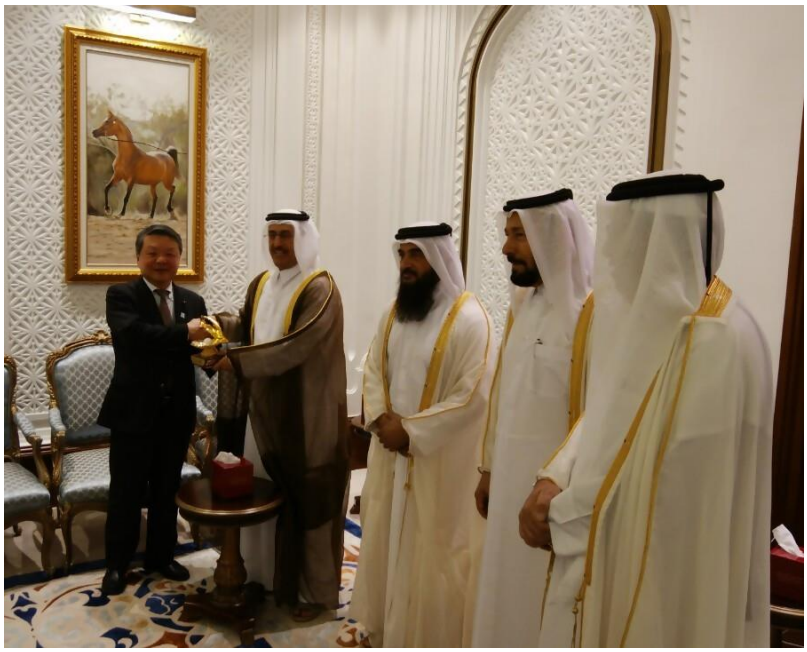
調査日時：令和６年３月28日(木)　11時～12時
調査場所：The Shura Council
応 対 者：HE Mr Ahmad bin Hitmi AL-Hitmi（カタール-アジア議連会長）

HE Mr Khalid bin Ghanem Al Ali Al Maadeed（カタール-アジア議連会員）

HE Mr Saad bin Ahmed Mohammed Al-mohannadi（カタール-アジア議連会員）

HE Mr Saoud bin Jassim Al-Buainain（カタール-アジア議連会員）

【Shura Council（国会）について】
・正式名称「諮問評議会」
・定数45人。うち30人は民選、残り15人は首長が任命する。
・従来は議員全員を首長が任命していたが、新憲法が2005年に発効し、議員のうち３分の２を有権者が選ぶこととなった。2007年に新憲法の基づく選挙が行われる予定だったが延期が重なり、2021年10月２日に初の議員選挙が行われた。
・女性参政権は認められており、2021年の選挙では26人の女性が立候補したが、当選者は出なかった。



１　HE Mr Ahmad bin Hitmi AL-Hitmi　カタール-アジア議連会長より挨拶

カタール国会へようこそ。カタール国会の議員は45名おり、うち30名が選挙で選ばれる。法案や予算案についての審議を行う。日本はとても重要な関係国であり、お互いが支援を必要としているタイミングで助け合えるとよい。

カタール国では「経済力は教育にある」の理念のもと教育に力を入れてきた。東日本大震災以降、日本への支援の一環として、カタール国において教育基金を設立し、日本へ支援を行った。その後も交流を続けているが、東京や神奈川といった首都付近においても、今後は交流を行っていきたいと考えている。今回、自民党神奈川県議会視察団に訪問していただくことは、これからのカタール国と日本国の更なる交流に向けて大変意義深いものと考えている。これからも、交流をすることができると嬉しく思う。

２　質疑・意見交換　（凡例　■：調査議員、□：応対者）

■　ガザ地区でのイスラエルとパレスチナの衝突についてどう考えるか。

□　国会でも議論した。国際法違反である。先日ようやく国連安保理で停戦に関する決議案が採択された。カタールとしては人道的支援その他の面で支援している。早く終息してもらいたい。

■　ドーハで開催中の国際園芸博覧会に関する所見を伺いたい。

□　ドーハでの開催が決まった段階から委員会を設置して準備してきた。成功に向け尽力した人々に感謝したい。世界各国から来場者が訪れることもあり、砂漠地域でEXPOを行うことは意味深く、地球環境や地球温暖化への意識向上を深めていきたい。

■　地球温暖化や環境への意識はカタール国においてあるか。

□　カタールで暮らす多くの国民は意識が高くないと感じる。ここ数年でエアコンの設置が様々な場所で進んできている。カタール国会で使用しているエアコンも日本製のダイキン製である。

■　国際園芸博覧会の次回の開催地である横浜市瀬谷区で採れたハチミツをお持ちした。開催の折には是非日本にお越しいただきたい。

□　1989年に日本を訪れ、ハチミツもその時にいただいた。日本での開催の成功をお祈りしている。

■　カタール政府がエデュケーションシティという特区に欧米の有名大学の分校などを誘致したことで、国内にいながら世界レベルの教育を受けられると理解している。また、女性は留学が許されなくても、国内で高いレベルの教育を受けることが出来る。設立の経緯や歴史的な意義について伺いたい。

□　教育は経済に発展につながるものと考えており、学生が世界で学べるようサポートをしている。一方、国内の教育のレベルを上げたいとも考えており、エデュケーションシティがその役割を担う。教育はその国の文化ともいえる。カタールの教育文化のもとで育ったカタール人を増やしたい。日本人がカタールで学ぶ機会や、カタール人が日本で学ぶ機会が増えると良い。

■　カタール国会には女性の議員が少ないようだが、その理由を伺いたい。

□　現在２名の女性議員が活躍しており、一人は副議長を務めている。閣僚も３名が女性である。女性だから議員になりづらいというわけではなく、男性でも条件は同じだ。日々の活動をしっかり行うことで、男女を問わず選挙で当選する可能性は十分にある。

３　考察

カタールの国会に当たる諮問評議会を訪ね、カタールーアジア議員連盟会長を含めた４名の議員と懇談した。基本的には調査団が日本語で話し、間に通訳を入れた上で、先方はアラビア語で返答する形を取った。しかし、個々の議員は英語に通じている議員もおり、懇談終了後に議場を案内頂いた時には調査団議員とカタールーアジア議員連盟議員がそれぞれ挨拶を交わしたり、写真を撮影し合う光景も見られた。来日経験のある議員もあり、日本に対しての具体的なイメージや旅行体験が議論を円滑に進行する助けとなった。こういった要人との対話では、リモート機能では十分に満たされるものではなく、同じ場で直接対面しないと意思疎通は非常に形式的なもので終わってしまうことを実感した。

懇談では国際園芸博覧会の次期開催国である日本と会場の横浜市について、諮問評議会議員に対してしっかりとアピールがなされた。瀬谷区名産のハチミツを手渡すと共に、瀬谷区と旭区にまたがる会場のイメージなどを理解いただけるよう促した。前開催国としてカタールにもパビリオン出展してもらうことに加え、国を挙げて横浜への訪問を国民に促してもらうよう、引き続き関係者がカタールーアジア議員連盟に働きかけることも重要だ。これには、2020年ドバイ万博から2025年大阪万博への引継ぎや連携関係をしっかりと調査し、2023年ドーハ国際園芸博覧会と2027年横浜国際園芸博覧会の関係へと応用し機運をしっかりと移行させていきたい。そのためにも、今回の県議団視察に加え、開催地の横浜市会や国会にもより一層の国家間や都市間の議員外交を進めるよう促していきたい。

なお、諮問評議会議場は清潔感があり、非常に重厚で威厳を感じさせる作りであった。同時にデジタル化にも対応しており、各議席にはタブレットが

設置されていた。各議員の年齢や関心によって使用頻度は異なると思われるが、少なくとも議会として時代に適応していることは大変興味深いものであった。民意の反映の仕方が異なる日本とカタールではあるが、それぞれ選挙を通じて選ばれた議員が公の場で議論することは共通している。これからも政府間のみではなく、地方議員を含めた議員外交を意思疎通の有効なツールとして維持することが重要だ。

印象的であったのは日本国へ対して、非常に友好的であり、さらに関係性を高めていきたいという姿勢であった。東日本大震災以降、様々な支援を行ったことをきっかけに学生同士の交流も行っているそうである。そこで、カタール国と神奈川の学生の交流を提案できないか、といった具体的な話もあった。政府間同士の交流は当然ながら、地域同士での交流を求めていることに感銘を受けたとともに、さらなる交流の推進を考えていくべきである。

2027年国際園芸博覧会の開催国としてカタール国の国会を調査できたことは今後の博覧会の開催、神奈川県とカタールの関係性の向上の上で参考になった。

Ⅴ　ドーハ国際園芸博覧会（閉会式）

調査日時：令和６年３月28日(木)　20時30分～23時
調査場所：ドーハ国際園芸博覧会会場（アルビッダパーク）

１　閉会式概要

・招待客しか入場できない厳重なセキュリティ体制の中で開催。開始時間は21:30だが、20:30までに入場を済ませることを求められた。開会時間までは閉会式会場内の装飾、設営、設備等の確認を行った。また各国より来賓者が参集していたため、本博覧会についての意見交換を行った。

・入場ゲートで空港で受けるような手荷物検査を受けた後に入場。

・会場前方は各国大使館関係者や関係団体、企業の幹部などの席が配置され、後方には各国のスタッフやメディアなどが座った。

・式典は基本的にアラビア語で進行し、来場者には英語、フランス語での同時通訳が聴けるプレーヤーが配付された。

・式典はカタール国歌の斉唱に始まり、その後博覧会の概要やコンセプトをまとめた映像が放映された。

・カタール国自治大臣のAbdullah bin Hamad bin Abdullah Al Attiya氏、BIE（博覧会国際事務局）会長のAlain Berger氏、ＡＩＰＨ（国際園芸家協会）会長のLeonardo Capitanio氏がそれぞれ挨拶を行った。

・ＬＥＤを搭載したドローンで夜空に文字やイラストを表現するドローンショーや、民族的な歌、踊りの披露後、カタールからの開催旗の返還及び次期開催国である日本への引き渡しのセレモニーが行われた。ＡＩＰＨ（国際園芸家協会）の開催旗はAIPH会長のLeonardo Capitanio氏から2027年国際園芸博覧会協会佐藤速水事務次長へ、ＢＩＥ（博覧会国際事務局）の開催旗はBIE事務局長のDimitri Kerkentzes氏から前田哲在カタール日本国特命全権大使へそれぞれ引き渡された。

・盛大な花火の打ち上げとともに閉会式は幕を下ろした。終了後は、ＢＩＥ（博覧会国際事務局）会長のAlain Berger氏、ＡＩＰＨ（国際園芸家協会）会長のLeonardo Capitanio氏、ドーハ国際園芸博覧会の副責任者と交流し、2027年横浜国際園芸博覧会のＰＲを行った。

２　考察

今回の視察のハイライトである国際園芸博覧会閉会式に、開催地の横浜市選出を含めた県議会調査団が出席したことは次期開催国として意義あることであった。当日は横浜市関係者が不在であったことから、横浜市選出の議員を筆頭に 2027 年横浜国際園芸博覧会のアピールに精を出した。神奈川県としても同博覧会成功に向けて協力することを表明していることから、県議会として一定の貢献を果たせたと考えている。

閉会式に至っても、当日スケジュールが目まぐるしく変わり、終始調査団のスケジュールは振り回された印象を団員の多くが持つこととなった。中東地域でのイベントでは現場でのスケジュール変更は珍しくないものの、海外からの調査団は当然のことながら戸惑うものである。横浜開催の際には、明確な意思決定システムの下、訓練された現場スタッフが適切に来場者を出迎える体制を構築してほしい。その意味で国際イベントである万博の運営は、大変専門的なものであり、経験あるスタッフの確保が必須であろう。また、会場内の設営はもとより、開会式や閉会式等の式典については、日本の最先端技術や日本の伝統文化を積極的にＰＲすることができる場である。そのため、恥ずかしくない設備や技術が欠かせないと感じた。2025 年大阪・関西万博という千載一遇の機会があることから、大阪府咲洲庁舎内にある 2025 年日本国際博覧会協会への支援や連携を通して、３年後の横浜に向けたノウハウを吸収すべきではないだろうか。

私たち県議会議員調査団は、次期開催国の関係者として、2027 年横浜国際園芸博覧会のアピールを直接、来賓として出席していた２国際機関トップに行うとともに、独自のパイプを持つことができたことは意義深い。

最後に、ドーハを舞台とした半年間の国際園芸博覧会が、どの程度ドーハ全体と一体化して開催されたのかを現地大使館にも更なる聞き取りをしながら確認する必要があるのではないだろうか。地下鉄の駅など公共の場所には国際園芸博覧会を知らせる貼り紙を目にした一方、短期間の滞在である県議会議員調査団として地元密着の取り組みとしてどこまでカタール人と人口の９割を占める外国人が一体となっていたのかを読み切れない部分もあった。３年後の横浜においても、会場近くの最寄り駅や商店街はもちろんのこと横浜市内や神奈川県内の様々な個人や団体が国際園芸博覧会という国際イベントを皆で支える体制を構築できるかどうかが成功の鍵を握ると思われる。今回の閉会式をその場で見ることができたことは 2027 年国際園芸博覧会の開催国として参考となった。

※松田良昭議員について、ここで調査終了

Ⅵ　在カタール日本国大使館

調査日時：令和６年３月29日（金）　10時～11時30分
調査場所：在カタール日本国大使公邸
応 対 者：前田　哲　氏（在カタール特命全権大使）
　　参事官
　　一等書記官
　　一等書記官

１　カタール国家の概要説明（前田大使）

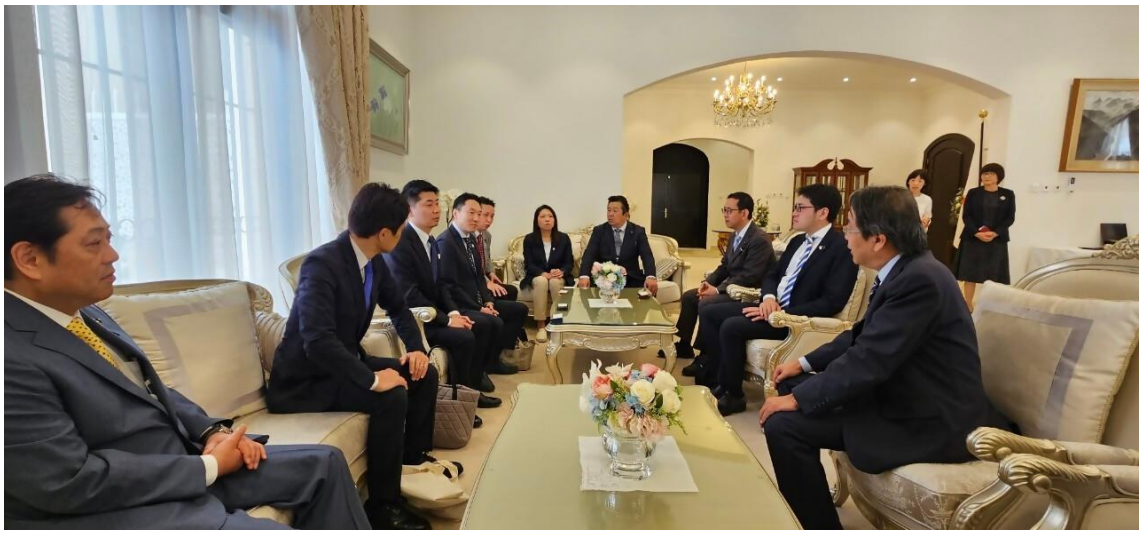
【地理・歴史】

・カタールの面積は秋田県程度であり、人口は約300万人である。そのうちカタール人は１割程度である。残りはインド、バングラデシュ、パキスタン、ネパールなど南アジアからの外国人労働者が多く、公用語はアラビア語である。

・首長制であり、現在の元首は2013年６月に即位した、タミーム・ビン・ハマド・アール・サーニ首長。現在43歳であり世界の君主としてはかなり若い部類になる。

・1971年にイギリスから独立。現在のタミーム首長の父である第７代首長は、その父である第６代首長から無血クーデターにより政権を奪取した。1970年台から石油の産出が始まり、第６代首長はそれを使って工業化、近代化を進めたが、まだ保守的な部分もあった。第７代首長はさらなる近代化を提唱して政権を奪取し、液化天然ガス（ＬＮＧ）の開発やアルジャジーラ、カタール航空の創設など、現在の近代的な国家体制の基礎を築いた。

・現首長はワールドカップを見据えてさらなる近代化を推し進めた。現在の高層ビルが立ち並ぶ街並みは最近のもの。前田大使が赴任した２年半前はここまでの街並みではなかった。



【政治・経済】

・議会としては諮問評議会がある。2021年に初めての選挙を実施した。日本の議会と比べると権限が弱い。西洋流の民主体制とは少し異なる体制である。

・一人当たりのＧＤＰは日本の２倍程度であり、これは外国人労働者も含めた数字であり、カタール人に絞ればさらに上がる。

・カタール人に税金は課されておらず、医療、教育も全て無償である。そのためほとんどのカタール人には、生活において不満はない。外国人労働者も非常に良い条件で働いており、国外退去を避けるため、罪を犯すことが少なく、それがカタールの圧倒的な治安の良さの大きな要因である。また、街の至るところに監視カメラがあり、それも治安の良さにつながっている。国民に不満がないことから、現政権に政治的に対抗するような動きも起こりづらい。

・国家予算は約８兆円。神奈川県が約３倍の人口で約２兆6000万円なので、国と県の違いはあるが、人口当たりで考えればかなり大きな予算である。

・歳入の８割をＬＮＧ、石油に依存。資源は今後100年程度の間は採掘できると言われているが、その後国家としてどのような戦略をとるか今は答えが出ない様子である。近隣のサウジアラビアやＵＡＥも同様の悩みを抱えているが、両国は石油がメインであり、カーボンニュートラルの世界では厳しい立場に立たされる。一方ＬＮＧは石油に比べて二酸化炭素排出量が４割程度であるため、カタールは少し立場が異なる。

・日本車の需要が高く、トヨタだけで約38％のシェアを誇る。

・ロシアのウクライナ侵攻によりロシア上空が飛行できなくなったため、ヨーロッパ等へのフライトの経由地として中東の需要が高まっており、カタールの航空会社も恩恵を受けている。

【外交】

・特徴的なのは、「全方位外交」「仲介外交」である。ムスリム同胞団やタリバン、ハマスといった組織ともパイプを持っている。そうしたパイプを生かして「仲介外交」を行う。今回のイスラエルとパレスチナの件でも双方の間に立った。

・外交のスタンスが周辺国との間で緊張を生むこともあり、2017年にはエジプト、サウジアラビア、ＵＡＥ、バーレーンから断交された。

・国際会議、イベントの招致を積極的に行っていることも特徴の一つであり、昨年のサッカーワールドカップや今回の国際園芸博覧会もその一環である。

【日本との関係】

・この国のＬＮＧを開発したのは日本と言っても過言ではない。現在ある14のプラントは全て日本企業が開発した。

・安倍元総理、岸田総理など日本の首脳がカタールを訪問するとともに、カタールからも首長や外相などの首脳がたびたび訪日しており、外交的には良好な関係を築いている。

・一方、経済的な関係性は難しい状況にある。カタールのＬＮＧの輸出先として、長らく日本が１位だったが、2021年にカタールとＪＥＲＡとの大口購入契約の期限が切れたことで日本への輸出量が激減し、そのことが二国間の関係性に大きな影響を与えた。昨年、岸田総理が訪問した際に、エネルギーだけでない多角的な関係を目指したい旨を表明し、経済的な関係性も復調することが期待される。

【文化・教育】

・カタール人の男性は海外の大学に行く人が多い。一方女性は国内の大学への進学が多く、カタール大学の学生の７、８割は女性である。

・カタールの若者からの日本の文化への関心はかなり高く、日本に行きた

いと考えている人も多い。ドーハ国際図書展に毎年日本ブースを出展し、折り紙ワークショップを実施しているが、多くの人が訪れている。

２　質疑・意見交換　（凡例　■：調査議員、□：応対者）

■　日本のLNGの現在の輸入先はどこなのか。
□　今はオーストラリアが最大であり、その次がマレーシア。
■　外国人労働者に参政権や医療費はどのような状況か。
□　参政権はない。医療費は無償ではなく、若干の補助が出る程度。
■　ドーハ国際園芸博覧会でも「Green Desert」が掲げられていたが、例えば淡水化技術を使って農業をやるなど、環境を意識した産業を新たに興すような考えはないのか。
□　あるにはあるが、カタールは石油に比べて二酸化炭素排出量の少ないＬＮＧが最も主要な産業であり、最も主要な産業が石油であり、今後国際社会から取り残される危険性のあるサウジアラビアやＵＡＥに比べて切迫感がなく、環境関連の新産業創出が進みづらいというのが実情。ハイブリッド車やＥＶもそれほど普及していない。これには、カタールの酷暑に耐えられる技術が開発途上という理由もある。
■　新型コロナウイルスが世界で猛威を振るった時期、カタールはどのような様子だったのか。
□　日本とほぼ同様。皆マスクを着用し、集会等が制限された。イスラム圏では「マジュリス」と呼ばれる、部族ごとに行う定期的な集会があり、民主的な意思決定の場として機能していたが、コロナ禍で制限され、その面で苦労があった。
■　日本企業の進出状況はどうか。
□　2019 年に運行を開始した「ドーハ・メトロ」やハマド国際空港の拡張工事に日本企業が関わるなど、進出は進んでいるものの、商慣習の違いなどで苦労もしているようだ。
■　国際園芸博覧会の日本ブースで折り紙のワークショップを実施しており、多くの人が訪れていたが、外国人が多く、カタール人を見かけなかった。長期的な目線で見れば、カタール人の中に日本ファンを増やしていくべきと考えるが、どうか。
□　カタール人にも日本のアニメのファンは多い。昨年からビザが免除になったこともあり、カタール人の日本への渡航が増えている。
■　カタールの人が和牛を食べたくても、ハラール対応をしていないため食べられない、という話を聞いたが、和牛の普及状況はどうか。
□　和牛のプロモーションも実施しており、徐々に成果が出ていると感じている。インバウンドを考える際に、日本の側のイスラムの慣習への理解が必要と感じる。世界の人口の約 25%を占めるムスリムを呼び込むことができれば大きな経済効果が見込めるが、それにはハラールへの理解

やお祈りの場所を作るなどの配慮が不可欠である。

３　考察

調査日の３月 29 日は金曜日で、イスラム圏では週末の休日としている国が圧倒的であり、カタールもその一つである。

国際園芸博へのカタール政府の取り組みについて大使の視点から意見を伺った。当初は閉会式にタミーム首長自らが出席するという可能性もあったようだが、結果としては自治大臣（minister of municipality）の出席になった。開催期間全般においても気温の上がる日中は入場者数が低調であり、夜間には人口の９割を占める外国人の家族連れが大半を占めていたとのことだった。娯楽が限られているカタールにおいて、入場者は必ずしも園芸に関心をもっていた人ばかりではなく、家族との時間を過ごす一環で来場した人が多かったとの分析であった。

カタール全般についても意見交換を行い、調査団が訪ねた場所での議論内容について大使の見解を問うものもあった。例えば、カタールエナジー社において脱炭素事業について議論したときのことを提示し、カタールとしての再生可能エネルギーへの取り組みについて大使に確認した。同社は主力のＬＮＧ（液化天然ガス）に注力する一方、水素などには強い関心をもっているとはいえないとの感想を伝えたところ、現状のエネルギー構成で国が順調に発展しているため現状維持思考が極めて強いとのことだった。国際社会で対外的に脱炭素の重要性を述べる一方で、環境省による「世界のエネルギー起源 CO^2 排出量によれば国民一人当たりのエネルギー起源 CO^2 排出量は 30.68 トン（世界平均 4.39 トン）で断トツの世界一である。

国際園芸博覧会の前開催国として、今後もドーハから学ぶことは多いと考える。予想以上に多くの質問が出された。大使の一時帰国や帰任のタイミングで、改めて機会を作り、継続して意見交換を行い、横浜開催への準備の一助とする必要があるのではないだろうか。大使として閉会後に政府要人始め関係者と議論した結果やキーパーソンについての情報などを、是非とも県議会や横浜市、万博事務局とも共有することが極めて重要である。

今回の在カタール日本大使館の調査はカタールと日本、神奈川県の関係強化、また、国際園芸博覧会開催国としての対応への参考となった。

令和

Ⅶ　ジェトロドバイ事務所

調査日時：令和６年３月30日（土）　10時～12時
調査場所：宿泊先ホテル内会議室
応 対 者：ジェトロドバイ事務所長

１　ドバイ・アラブ首長国連邦（ＵＡＥ）の概要説明

【政治・地理】

・ＵＡＥは七つの首長国から成る連邦国家である。首長国の中の序列で最上位に位置付けられるのはアブダビであり、２番目がドバイである。序列は経済力がそのまま紐づいている。

・政治体制としては連邦制である。大統領にはアブダビの首長が就き、副大統領にはドバイの首長が就くというのが定例だが、最近アブダビがそのパワーバランスを変えようともしており、副大統領をもう１名設置し、それをアブダビから選出するということも行われている。

・人口は約1,000万人。ＵＡＥ人は10％程度で、残りの90％は外国人である。外国人はインド、エジプト、バングラデシュ、パキスタンなどの周辺国や、フィリピンなどの出稼ぎ目的でやってくる地域からの流入が多い。

・ＵＡＥは産油国であるため経済的に豊かである。ＵＡＥ人は富裕層がほとんどであるが、外国人は経営者として富裕な層と賃金労働者の間に格差があり、様々な人種や層が混じり合っていると言える。

【外交】

・ＵＡＥは外交的には「全方位外交」志向である。特に、包括的経済連携協定（ＣＥＰＡ）を拡大し、経済による安全保障構築を目指すという動きが顕著である。もともと中東地域はアメリカの影響力が強かったが、「シェール革命」によってアメリカの中東へのエネルギー依存の度合いが弱まり、中東への関与が少なくなった。その中で国をどう守るかを考えた時に、経済的な安全保障を構築するという発想が生まれた。

・2020年の「アブラハム合意」によりイスラエルの国交が樹立されたあたりから、ＵＡＥは多くの国とつながりを持つようになった。日本を含めて103か国とのＣＥＰＡの締結を目指している。最近では、2023年10月に韓国との間でＣＥＰＡが妥結された。日本に関しては、昨年７月に岸田総理が中東を訪問した際に、湾岸協力理事会（ＧＣＣ）との間で2024年度にＦＴＡの交渉を再開することが合意された。

【経済全体について】

・ドバイは既に石油が枯渇しており、卸売・小売や運輸・倉庫、金融などが主要産業である。一方で、アブダビはまだ石油の産出が続いており、石油、ガスなどの鉱業がＧＤＰの半分近くを占めている。

・ＵＡＥ全体の経済の特徴としては、非石油部門の産業がＧＤＰの成長を支えていることであり、2022年のＧＤＰに占める石油部門の比率は３割弱程度に留まっている。

・非石油部門の伸びの要因としては、ドバイの解放政策が挙げられる。ドバイには資源がないため、産業の多角化を進め、多くの人に来てもらい、お金が回る仕組みを作るというものである。ドバイで不動産を取得すると「ゴールデンビザ」と呼ばれる長期滞在ビザが取得可能となる。また、外国企業が優遇措置を受けられる「フリーゾーン」も充実している。そのため戦争等で自国での経済活動が困難な富裕層が多く流入している。国際情勢の変化に合わせて柔軟に対応している国である。

・2024年度の予測としては、世界経済がスローダウンしそうであるという報道がある中で、ＵＡＥは5.7%の経済成長を見込んでいる。

【経済の特徴①（フリーゾーン）】

・ドバイはもともと真珠産業や砂漠の中でのデーツの生産が主要であった。その後、フリーゾーンを設置し、その中に港を造り、中継貿易の拠点として経済発展を遂げた。ジュベル・アリ・フリーゾーン内にあるジュベ

ル・アリ港はコンテナ取扱量が世界第９位である。中継貿易なので、輸入したものがそのままＵＡＥ内で消費されるわけではない。商品の一時的な通過地点である。

・ジュベル・アリ・フリーゾーン内には100社ほどの日本企業を含め、約１万社もの企業が進出している。日本企業は主に自動車などの商品をフリーゾーン内に入れて、需要に応じて周辺のクウェート、カタール、サウジアラビアなどの中東諸国やアメリカに再輸出している。

・フリーゾーンは正確な数字がわからないほど多く存在している。例えば、ＩＢＭやマイクロソフト、オラクル、マカフィなどのＷＥＢ関係の大企業が集まる「インターネットシティ」や、メディア関係の企業が集まる「メディアシティ」といったフリーゾーンなど、分野ごとにゾーニングするという志向が強い。空港近くのダウンタウンから開発が始まり、周辺に広がり続けている。

・ジュベル・アリ港で「物」を集め、多様なフリーゾーンで「企業」を集め、エミレーツを中心として航空産業で「人」を集めるという構造である。

【経済の特徴②（テクノロジー）】

・新たな動きとしては、暗号資産やブロックチェーンに代表される「Ｗｅｂ３．０」に関するものが挙げられる。

・現在ＵＡＥには、暗号資産の企業が200社以上、ブロックチェーン関連の企業が1,800社以上集まってきている。

・世界的にブロックチェーンの技術が向上しているものの、資産の信用性などの課題から、アメリカ、日本、シンガポールなどでは次第に規制が厳しくなっている。一方ＵＡＥでは緩やかなルール作りで他国と差別化を図り、企業を集めている。

・ブロックチェーンの技術をどのようなビジネス展開ができるのかをＵＡＥを舞台に実験してもらい、やがてそれがスタンダードになった時に世界経済をけん引することを目指している。

【社会・観光】

・高度なテクノロジーは実生活にも浸透している。例えば空港のスマートゲートでは一度通過すると顔情報が登録され、以降は基本的にはパスポートを提示することなく通過できる。また、有料道路では「サリク」というシステムが導入されており、減速しなくてもあるポイントを通過したことが認識され、料金が自動で課金される。サリクのチャージ残高が少なくなったこともスマートフォンに自動で通知が届く。料金の支払いは基本的にはカード決済のみであり、現金に触れる機会はほとんどない。スマートフォンさえあれば生活できてしまうような状況である。

・ＵＡＥでは居住者は必ず「エミレーツＩＤ」と呼ばれるＩＤを取得しなければならない。日本のマイナンバーに近い仕組みで、パスポート情報、銀行情報、所有する車の情報、運転免許、スマートフォンの電話番号などが全てこのＩＤに紐づけられる。そのため例えば、スピード違反をした場合は、監視カメラの映像から個人が特定され、自動的に罰金が科される。

・高度なテクノロジー、それに基づいた監視社会により治安はかなり良く、体感的には日本よりも安全である。日本から多くの企業が進出している要因の一つである。

・ビジネスだけでなく観光でも来てもらいたいので、ショッピングモールやそれに併設されたスケートリンク、スキー場など大型観光消費施設を多く造っている。世界一の高層ビルであるブルジュ・ハリファに代表されるように、「世界一」となるものを作って人を呼び込むというのも特徴の一つである。

【日本経済との関係】

・日本との経済的な関係性はＵＡＥが石油を売り、日本が自動車や産業機械売を買うというシンプルな構造である。

・中東・北アフリカ地域における日本企業の進出数はＵＡＥが圧倒的に多

く、約350社、約4,500人の日本企業、邦人が進出している。内訳は、アブダビに40社程度、それ以外の大部分がドバイであり、アブダビ進出の企業はエネルギー関連がほとんどある。ドバイ進出の企業は物流含めたビジネストレードや金融の情報収集等を目的としている。

・日本企業の特徴としては、人口が1,000万程度ということでＵＡＥ自体はマーケットとして大きくないため、ＵＡＥと同時に周辺国もターゲットとしているケースが多い。

・ＵＡＥ政府の関心分野の中で、日本との協業の可能性があるものとしては「デジタル」「医療」「水」「食料安全保障」「宇宙」が挙げられる。

・「デジタル」については、どの分野においても重視されている。世界初のＡＩを所掌する国務大臣が生まれた。ドバイ商工会議所にもデジタル部門が新たに作られた。

・「医療」への関心の背景には、酷暑のため外で運動がしづらいことや、アルコールは飲まないものの甘いものを好む人が多いこともあって糖尿病などの生活習慣病の患者が多いことが挙げられる。日本としては医療機器やそれを制御するＩＴの分野での強みが活かせる可能性がある。

・「水」については、ＵＡＥでは水はほとんど海水を淡水化したものを使っており、日本はろ過技術で進出の可能性がある。また、「節水」の意識がまだあまり高くないため、この切り口も考えられる。

・最近でこそスーパーにＵＡＥ産の野菜が並ぶようになったが、基本的には90％以上を輸入しているため、「食料安全保障」にも関心が高い。これに関しても食料安全保障大臣を設置し、取り組んでいる。

・「宇宙」については、火星への移住計画を掲げている。日本の種子島でＵＡＥのロケットが打ち上げられるなど既に協力関係にあり、今後も日本の技術を売り込んでいく余地があると思われる。

２　質疑・意見交換　（凡例　■：調査議員、□：応対者）

■　空港での顔認証の話があったが、顔情報はエミレーツＩＤと紐づけされているのか。

□　されていると思われる。エミレーツＩＤを作るために提出した写真が免許証等に紐づけされている。

■　エミレーツＩＤはエミレーツ航空が関係しているのか。

□　「エミレーツ」は首長国を意味しており、エミレーツ航空は国営企業である。そういう意味では関係している。

■　エミレーツＩＤにあらゆる情報が紐づけられることは、ある種の「管

理社会」であるとも思う。そうしたことを国家としてスピード感を持って進めることを可能にしているのは何か。

□　ＵＡＥが持つ「流動性」だと考える。人口 1,000 万人のうち、１割のＵＡＥ人は首長の決定であれば受け入れる。残りの９割は外国人であり、流動的である。外国人はそれがその国のルールであれば受け入れやすい傾向にある。外国で自分の望む暮らしを手に入れるためだとすれば、ＩＤを一つ作ることはそんなにハードルの高いことではない。

スピード感の例としては、イスラム圏では通常金曜・土曜が休日のところＵＡＥでは 2022 年の１月１日から土日が休日に変わったが、それが決まったのは 2021 年の 12 月８日であった。ＵＡＥ政府としては、スピード感を持って経済・社会制度改革を進めることの事例の一つと捉えている。昨年６月から法人税が導入されたが、これも世界の仕組に適合していくためである。

■　日本からも多くの人がドバイに移住していると聞くが、要因は何か。

□　ビザの発給が緩やかというのが大きい。「リモートワークビザ」というビザもあり、フルリモートの働き方が可能な会社であれば、ドバイに住みながら日本の企業で働くことも可能である。

■　ドバイでは個人所得税がなく、またフリーゾーンも多いため、税収が少ないと思われるが、この国の主たる財源は何か。

□　やはり石油収入が大きい。ドバイは枯渇しているが、アブダビから分財源が配される。また、エミレーツＩＤの取得や自動車の更新で手数料が課され、また、宿泊税や酒税のような税はあり、そうしたものも財源になっている。

■　ドバイの人口は 2040 年には現在の倍近くになるとされているが、それは外国人が増えるということか。

□　そのとおりである。

■　外国人でも不動産の取得は可能なのか。

□　土地は買えないが、建物や部屋を買うことは可能である。

■　ジェトロとしてこの地域でどのような活動をしているのか。

□　今一番ウエイトを置いているのは「イノベーション」である。ＵＡＥ政府としてもイノベーション政策を積極的に進めている。日本への石油の安定供給という意味でもイノベーション分野での交流が重要であり、日本の企業からUAEの企業へ技術提供する際の橋渡しをジェトロとして行っている。

もう一つの柱としては「輸出促進」である。特に中小企業の支援を行っており、医療機器関係や食品関係の展示会にジェトロとして出展している。ドバイは展示会においても「ハブ」の役割を果たしており、中東だけではなくてアフリカ、アメリカ、ヨーロッパからもバイヤーが訪れる。

■　ＵＡＥとして、2031 年までに年間観光客数を 4,000 万人に引き上げる

という目標があるそうだが、どのような施策を行っているのか。

□　新しいアトラクションを次々と作って人を呼び込もうという戦略と考えている。例えば、いわゆる「空飛ぶクルマ」も2026年の商業運転が予定されている。

■　ＵＡＥにおける再生可能エネルギーの状況はどうか。

□　石油や天然ガスが豊富である一方で、再生可能エネルギーに関するポテンシャルも高い。例えば太陽光発電が盛んに行われており、その過程で水を分解して水素を安く生産することも可能であると考える。ＣＯＰ２８の議長国として議長声明を出したことも一定の成果があったと考える。

３　考察

アラブ首長国連邦（ＵＡＥ）全般について、経済面を中心にジェトロドバイ事務所長より解説頂いた。冒頭ではＵＡＥ入国時の顔認証についても議論が及んだ。現在同国でも社会のデジタル化が急速に進んでいるが、その一環として出入国手続きの簡素化も進んでいる。また、ＵＡＥ社会全体でのキャッシュレス化も急速に進んでいる。実際に、所長の日々の生活実態を紹介頂いたが、基本的に現金を持ち歩くことがなくなったそうである。いずれにしても、日々の生活の中でデジタル化を経験して、その利便性を体感し納得することなしに、我が国、そして神奈川県内でのデジタル化は容易に進まない。神奈川県としてデジタル化を進めるに当たって、県政調査訪問団の各参加議員も現地での経験を基に後押しをしていくと共に県民への説明を行っていくことが重要である。

ドバイから見た、ドーハにおける国際園芸博覧会の印象についても意見交換した。所長も実際に会場に足を運んだそうだが、イベントの規模や広報の点から中東圏全体で見た時に、その影響力は限定的と評価していた。ドバイ万博（来場者総数 24,102,967 人）は大阪・関西万博の前任地でありＣＯＰ２８という国際会議など既に大規模な国際イベントを経験済みであり、ドバイから見た国際園芸博覧会は決して珍しいイベントとは評価されていないようだ。ドーハにおける国際園芸博覧会の目標来場者数 300 万人についても、実態として来場者が少ないとの印象を持ったようだ。従って３年後の横浜において、国際園芸博覧会のブランドだけでは目標の集客数を達成することは困難で、主催者側が熱心に集客のために広報を行う必要性を感じた。神奈川県としても、県有施設活用の他にも様々な形で後方支援のメニューを検討する必要があるのではないか。

所長によると、ＵＡＥ政府の関心分野はデジタル、水、食料安全保障、宇宙に加え、医療の５点であるとのことだ。同国政府の関心分野に対して、神奈川県として何が提供できるか。または、何を学び県政に取り入れることが出来るか考える必要がある。この観点から、県内に所在する研究所や病院で

医療を通した学術交流、デジタルの力を活用した病院経営・運営ノウハウ、または多言語での対応などについて検討してはどうであろうか。例えば、老化の速度緩和によるアンチエイジングや体の機能を元に戻す再生医療について、同国には該当する医療機関が存在する。また、同国は医療ツーリズムも促進しており、神奈川県としても医療分野にツーリズムの視点を入れた施策を検討していく際の参考にする価値があると考える。現在県内の観光地ではオーバーツーリズムと呼ばれる現象が顕在化しているが、神奈川県が持っている医療のノウハウを活用して異なる分野でツーリズムの新たな可能性を議論し、医療分野で如何にして富を生み出していくかという視点を持つことが県の発展に資するはずである。

今回のジェトロドバイ事務所の調査に当たっては、ドバイの経済情勢や政策を学ぶことができ、神奈川県として中東と連携していく上での参考となった。

Ⅷ　Lootah Biofuels

調査日時：令和６年３月30日(土)　14時～15時30分
調査場所：Lootah Bio Fuels-Main Production Plant
応 対 者：ＣＳＯ（最高戦略責任者）
　　研究開発責任者

【 Lootah Biofuels について】
・代替燃料への需要の高まりを受け、2010年にドバイで設立された。
・使用済み食用油からバイオ燃料を製造、販売するビジネスモデルを構築することに成功した。
・ドバイ政府から認可を受けている最大の使用済み食用油の回収事業者の一つである。

【アラブ首長国連邦のエネルギー政策について】
・ＵＡＥは中東で初めてパリ協定を批准し、2021年には、日本と同じく2050年までに温室効果ガス排出量のネットゼロを実現すると宣言した。
・2017年にＵＡＥ初の統一エネルギー戦略として、「ＵＡＥエネルギー戦略2050」が策定された。
・2023年７月に「ＵＡＥエネルギー戦略2050」が改訂され、2030年までの中間目標として、再生可能エネルギー（再エネ）の発電容量を2017年の３倍にすることや、クリーンエネルギーの寄与度を32%まで増加させることを掲げた。

１　説明

【室内での説明】

・Lootahグループの創業者はドバイで非常に有名な実業家である。世界で最初にイスラム銀行を開設した人物でもあり、それが現在も営業を続けているドバイイスラミック銀行である。そのグループ会社が多くの業種で活躍しており、Lootahグループはドバイで３本の指に入る大財閥である。

・Lootah Biofuelsは2010年に、グループ創立者の末の息子が創業した。当社は湾岸地域のバイオ燃料開発の先駆者である。

・会社は短期間で成長を遂げ、2017年には海外への輸出が始まった。ＵＡＥ国内の市場が未成熟であったため、海外に販路を求めた。ＣＯＰ２８がＵＡＥで開かれたことから、今後国内市場も活性化すると思われる。

・ＵＡＥでは国を挙げてバイオ燃料を扱う会社を支援している。

・モルディブ、インド、サウジアラビア、スペイン、フランス、イギリス、ポルトガルとパートナーシップを結んでおり、最近ではスイスとマレーシアの会社とも結んだ。

・モルディブは観光が主要産業であり、島国のため、大量の使用済み食料油の処理に苦慮していた。そこで当社がモルディブ政府との合意の上、モルディブの民間会社と協力して活動を進めている。

・バイオ燃料を精製する過程でできる物質も活用している。例えば、グリセリンを使った石鹸を開発した。同じ原料で虫よけのオイルも生産可能である。

・また、ディーゼルから他のものに転換することも可能である。バイオエタノールもその一つであり、ガソリンとバイオエタノールを混合した燃料が、Ｆ１レース車など高いパフォーマンスが求められる自動車に使用されている。

・ＣＯＰ２８がドバイで開催されたことをきっかけに国内でバイオ燃料に関する動きがあった。政府がガソリンスタンドでバイオ燃料を販売することを義務付ける法律を制定したこともあり、ＵＡＥの３大石油会社が当社にアプローチしてきた。

・これからの最も大きなプロジェクトは、再生可能な航空燃料を作ることである。当社は、ＵＡＥ国内の大手石油会社や、INPEX、千代田化工といった日本の会社と協議を開始している。

・当社はＵＡＥ中から使用済み食用油を集めているが、それでも足りない場合がある。マレーシアにはアジア中の使用済み食用油を集めている会社があり、その会社とジョイントベンチャーをドバイで立ち上げた。世界中から使用済み食用油を集める事業を始めている。

・当社には各国政府の大臣クラスの人物など多くの人が視察で訪れる。最も重要なのは大学の研究者による訪問であると考えている。

・データ上、全ての個人が年間12～15リットルの使用済み食用油を生産していることになる。日本でも同様に使用済み食用油からバイオ燃料を生産できるポテンシャルが大いにあると考える。

【バイオ燃料生産施設の見学】

・回収した食用油をろ過するのが最初の行程。現在は飲食店などからの回収がメインだが、今後は個別の家庭から回収する計画もある。

・ろ過施設の地下の貯蔵庫のキャパシティは100バレル。

・バイオ燃料にも世界市場があり、価格が変動する。そのため、回収した食用油全てをバイオ燃料に精製するのではなく、市場の動向や需要に基づいた販売計画を立ててから生産している。

・精製の施設は新しい設備を取り入れながら11年間稼働してきた。

・リアクターは２機あり、それぞれ１万リットルの容量である。

・この施設は24時間稼働可能である。

・アメリカ基準のものとヨーロッパ基準のもの両方を生産可能だが、基本的にはアメリカンスタンダードのバイオ燃料を生産している。ヨーロッパ基準の方が高い品質を求められ、適合させるにはアメリカ基準の場合に比べて多くの行程が必要になる。ヨーロッパの方が冬の気候が寒冷であり、それに対応できる品質が求められる。

・この施設は全自動で稼働している。

・５％がバイオ燃料で95％が石油である「Ｂ５」という製品を大きな石油会社と提携して作っており、主にその生産をまかなえるよう、工場を稼働させている。

・リアクター内の温度や混ざり具合、振動の度合いなどを調節し、終わったら浄化の行程に進む、といったオペレーションを全て１名の化学エンジニアがコンピューターを使って遠隔で行うことが可能である。また、タブレット端末での操作も可能で、オペレーションルームにいなくても操作が可能である。その他ボイラーやバキュームシステムなどの稼働に２、３名のスタッフが必要である。

２　質疑・意見交換　（凡例　■：調査議員、□：応対者）

【室内での説明】

■　日本でも使用済み油を集めているが、品質的に活用が難しく、コストも高いと聞いている。ドバイでの状況はどうか。

□　当社としても回収には多額のコストがかかっている。回収先にお金を払って回収している。１リットルあたり約70セントである。当社の主な回収先はケンタッキー・フライドチキンなどの大きな飲食チェーン店やホテル内の飲食店である。200リットルほどの大きな缶を提供し、そこに使用済みオイルを集めてもらい、週に一度回収に行っている。今はあまり行っていないが、個人から回収することもできる。コンテナを設置し、そこに住人に使用済み食用油を捨ててもらい、後で回収に行くという方法。プラスチックや金属の回収と同じである。マレーシアではテクノロジーを活用して回収している。スマートフォンのアプリから使用済み食用油の回収を依頼できるというもの。

■　どの程度の価格で販売しているのか。

□　１トンあたり約1,200ドルである。

■　集めた使用済み食用油からどの程度の割合でバイオ燃料ができるのか。

□　集めた量の約20％のバイオ燃料の生産が可能である。

■　日本の場合はバイオ燃料を生産しても使い道が限定されている。ドバ

イではどうなのか。
□　法律で一定の使用が義務付けられている。

【バイオ燃料生産施設の見学】

■　バイオ燃料の生産量は需要に応じてコントロールしているとのことであったが、原料となる使用済み食用油の回収量はどうか。
□　契約を結んだレストラン等を回収用の車で巡回して回収しているが、当社がお金を支払って買い取っており、生産量に関わらず回収する契約となっている。海外に輸出しているが、世界的には品薄の状態であり、常に需要がある。当社が販売する分以外のストックをヨーロッパにあるバイオ燃料の生産拠点に提供したりもしている。
■　使用済み食用油から航空燃料も精製可能なのか。
□　可能であり、マレーシアでは既に生産されている。持続可能な航空燃料の生産には様々な方法があり、食用油はその一つに過ぎない。当社としては食用油を原料とするバイオ燃料の先駆者として今後の生産に向けて協議中であり、将来的には生産できると考えている。例えばエミレーツ航空に供給するには使用済み食料油を１ヶ月あたり5,000トン回収する必要があり、その点が難しい。当社としてはまずはそこまでのスケールにすることではなく、ビジネスモデルとして成功させることを第一目標としている。価格変動が激しいため、大きなスケールを扱うことはリスクを伴う。現状は、今現在の価格で売れるもの、買えるものの範囲にとどまっている。
■　工場を稼働させるのに最低何人必要か。
□　全自動なので５人いれば十分である。
■　工場の稼働にはどの程度の費用がかかるのか。
□　かかるのは人件費、化学薬品費、光熱費等。経理担当ではないので具体の金額はわからないが、化学薬品費も変動するので何とも言えないと思われる。

３　考察

ドバイ中心部からバスで 40 分ほど離れた砂漠の中にある、Lootah Biofuels 社を訪問。使用済み食用油からバイオ燃料を製造する工場を見学した。

同社はドバイでも有力なロータ家のユースフ・ロータ氏によって設立され、ドバイ首長国から認可された最大の使用済み食用油収集業者の一つ。ドバイ全土に独自の燃料販売店を持つ唯一の企業である。レストラン、ベーカリー、外食チェーンなどから収集した使用済み食用油に対して、同社が対価を支払うビジネスモデル。

冒頭に座学でブリーフィングを聞いた後には、工場内部の見学へと移った。

当日は週末で働いている従業員は少なかった。しかし意見交換を進めると同工場の稼働ではデジタル化が徹底されており、視察時には担当の従業員1名が画面を見ながら全体の処理工程を制御していた。化石燃料に恵まれたアブダビの支援によってドバイは豊かさを享受している一面があり、ＵＡＥ政府として取り組んでいる脱炭素をはじめとした環境政策と比較して、ドバイ首長国民の意識には差があるようだ。しかし環境ビジネス育成も少しずつ推進しており、産業の多角化を目指すＵＡＥの改革は緩やかに進んでいる。一方で社会のデジタル化は日本よりも遥かに進んでおり、日本が、そしてデジタル化を推進している神奈川県が学ぶべき点は多い。現在は神奈川県として他機関への出向などを通してニューヨーク、大連、シンガポールに県職員を送っているが、今後世界の流通ハブとして、また日本へのインバウンドを含めた巨大市場へと拡大していくアラビア半島の発展を定点観測して神奈川県へと還元出来る職員の育成を考えるべきではないだろうか。また、同社のようなバイオ燃料を活用したドバイの地元企業に対して、技術面や販路面などでビジネスの可能性がある県内企業をジェトロなども活用しながら県としても見つけ海外展開への支援メニューを紹介していくことが大事であると考える。上記でも述べたように、県として北米やアジアに加えて世界の物流ハブであるアラビア半島を、新たなビジネス機会の場と認識する必要がある。

今回のLootah Biofuels社のバイオ燃料に関する調査について、今後の神奈川県のエネルギー施策等の参考となった。

○追記

調査を終了し、帰国した後、カタール国訪問にあたり調査先との調整等に尽力していただいたジャベル・ジャララ・アルマッリ　カタール国大使にお礼の訪問にうかがった。

また、大使と訪問団との意見交換を行い、カタール（中東）と神奈川県の経済情勢等の情報提供を継続して行うことを約束した。

そこで、近々、ジャベル・ジャララ・アルマッリ　カタール国大使を神奈川県議会に招き、更なる意見交換をさせてもらいたい旨を伝えた。

訪問日時　令和６年５月２日（木）

訪問場所　在日カタール大使館

訪問議員　高橋　栄一郎　楠　梨恵子　石川　　巧　神倉　寛明

川崎　修平　田村ゆうすけ　山口　美津夫

ます　晴太郎　小林　武史